

# 野村アジアブランド株式 Aコース／Bコース

## 運用報告書(全体版)

第21期（決算日2017年3月7日） 第22期（決算日2017年6月7日）

作成対象期間（2016年12月8日～2017年6月7日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2011年12月16日から2021年12月7日までです。	
運用方針	アジアブランド株式 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。	
	実質組入資産の通貨配分にかかわらず、実質組入外貨建て資産の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同程度度の米ドル売り円買いの為替予約取引等を行います。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	野村アジアブランド株式 Aコース／Bコース マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村アジアブランド株式 Aコース／Bコース マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## &lt;Aコース&gt;

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税金	分配金	騰落率	騰落率	騰落率				
13期(2015年3月9日)	円 11,292		160	0.2%	2.4%	95.5%	—	—	—	百万円 722
14期(2015年6月8日)	11,757		190	5.8%	3.3%	96.3%	—	—	—	732
15期(2015年9月7日)	9,760		0	△17.0%	△20.0%	95.5%	—	—	—	635
16期(2015年12月7日)	10,306		30	5.9%	6.2%	98.8%	—	—	—	620
17期(2016年3月7日)	9,726		0	△5.6%	△4.2%	96.9%	—	—	—	561
18期(2016年6月7日)	10,289		20	6.0%	3.8%	96.4%	—	—	—	576
19期(2016年9月7日)	11,215		150	10.5%	12.8%	96.9%	—	—	—	604
20期(2016年12月7日)	10,284		30	△8.0%	△6.4%	97.5%	—	—	—	505
21期(2017年3月7日)	10,795		70	5.6%	6.6%	95.8%	—	—	—	499
22期(2017年6月7日)	11,794		170	10.8%	11.9%	96.5%	—	—	—	497

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円ヘッジベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index (税引き後配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。

\*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
			騰落率	騰落率			
第21期	(期首) 2016年12月7日	円 10,284	—	—	97.5%	—	—
	12月末	9,975	△3.0%	△2.6%	96.4%	—	—
	2017年1月末	10,551	2.6%	4.3%	96.8%	—	—
	2月末	10,976	6.7%	7.4%	95.2%	—	—
	(期末) 2017年3月7日	10,865	5.6%	6.6%	95.8%	—	—
第22期	(期首) 2017年3月7日	10,795	—	—	95.8%	—	—
	3月末	11,221	3.9%	4.3%	95.2%	—	—
	4月末	11,562	7.1%	6.3%	95.2%	—	—
	5月末	11,836	9.6%	10.6%	95.5%	—	—
	(期末) 2017年6月7日	11,964	10.8%	11.9%	96.5%	—	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## &lt;Bコース&gt;

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税分	込配	み金	騰落率	騰落率				
13期(2015年3月9日)	円 14,812		円 600		% △0.3	% 1.8	% 95.5	% —	% —	百万円 6,849
14期(2015年6月8日)	15,702		600		10.1	7.6	96.3	—	—	13,346
15期(2015年9月7日)	12,082		300		△21.1	△24.0	95.5	—	—	12,230
16期(2015年12月7日)	12,991		300		10.0	10.1	98.8	—	—	12,446
17期(2016年3月7日)	11,251		100		△12.6	△11.4	96.9	—	—	10,163
18期(2016年6月7日)	11,237		100		0.8	△1.7	96.5	—	—	9,328
19期(2016年9月7日)	11,584		200		4.9	6.9	96.9	—	—	8,880
20期(2016年12月7日)	11,833		200		3.9	5.9	97.5	—	—	8,213
21期(2017年3月7日)	12,360		200		6.1	7.1	95.8	—	—	7,571
22期(2017年6月7日)	12,961		300		7.3	7.9	97.3	—	—	7,419

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(税引き後配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。

\*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
第21期	(期首) 2016年12月7日	円 11,833	% —	% —	% 97.5	% —	% —	% —
	12月末	11,707	△1.1	△0.4	96.5	—	—	
	2017年1月末	12,159	2.8	4.5	96.8	—	—	
	2月末	12,532	5.9	6.5	95.3	—	—	
	(期末) 2017年3月7日	12,560	6.1	7.1	95.8	—	—	
第22期	(期首) 2017年3月7日	12,360	—	—	95.8	—	—	
	3月末	12,679	2.6	2.8	95.2	—	—	
	4月末	12,983	5.0	3.9	95.2	—	—	
	5月末	13,275	7.4	8.0	95.5	—	—	
	(期末) 2017年6月7日	13,261	7.3	7.9	97.3	—	—	

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

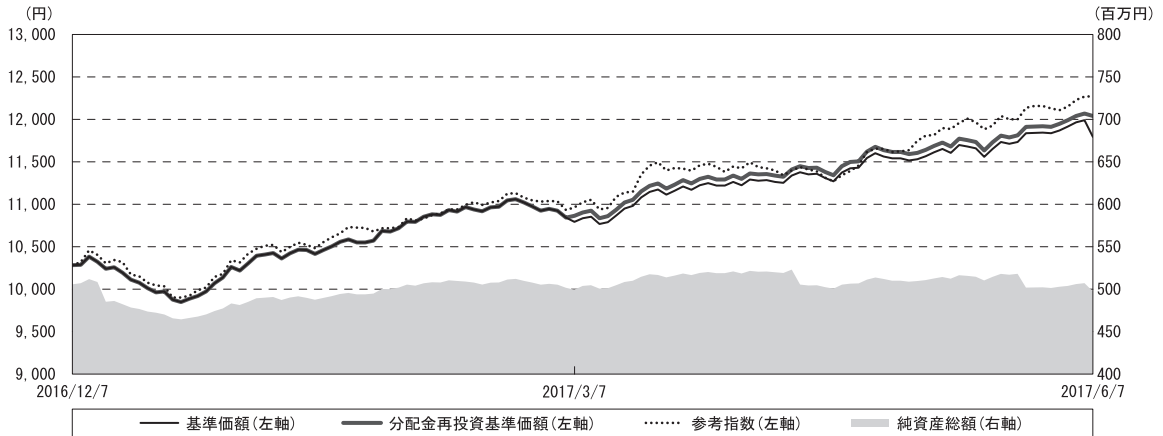
\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## &lt;Aコース&gt;

## ◎運用経過

## ○作成期間中の基準価額等の推移



第21期首：10,284円

第22期末：11,794円(既払分配金(税込み)：240円)

騰落率：17.1%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年12月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円ヘッジベース)です。作成期首(2016年12月7日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 米国の利上げ決定や利上げペースの加速観測を受けて、アジア市場からの資金流出懸念が高まったこと
- (上 昇) 米国の長期金利の上昇一服を受けてアジア市場からの資金流出懸念が後退したこと、米株高などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと
- (上 昇) フランス大統領選挙でEU(欧州連合)離脱に消極的なマクロン氏の勝利への期待が高まったこと、中国のインフラ投資計画の公表や、米株高などが好感されたこと

## &lt;Aコース&gt;

## ○投資環境

アジアの株式市場は、当作成期首は、米国での利上げ決定や利上げペースの加速観測などを受けてアジア市場からの資金流出懸念が再燃し下落したものの、米国の長期金利の上昇が一服し資金流出懸念が後退したことや、米株高などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らぎ上昇に転じました。3月中旬には、米国で追加利上げが発表されたものの、利上げペースの加速懸念が後退する中、アジア市場からの資金流出懸念も後退し上昇しましたが、その後は米政権の経済成長政策への不透明感や、米軍によるシリア攻撃や北朝鮮を巡る地政学的リスク懸念などから上値の重い展開となりました。4月下旬以降は、フランス大統領選挙でEU離脱に消極的なマクロン氏が決選投票に進んだことや、中国のインフラ投資計画の公表、原油高などが好感され上昇に転じました。当作成期末にかけても、米株高を好感し上昇基調で推移し、当作成期においてアジア株式は値上がりしました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期間に、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円ヘッジベース））が19.3%の上昇となったのに対して、基準価額は17.1%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

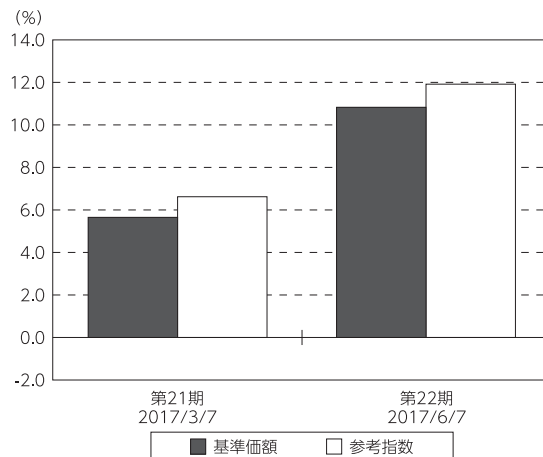
## (主なプラス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていたインドの銀行株や中国の耐久消費財・アパレル株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②収益成長見通しが低いことからアンダーウェイトとしていた中国のエネルギー株や銀行株の株価騰落率が市場平均を下回ったこと

## (主なマイナス要因)

- ①業界内での競争力の高さからオーバーウェイトとしていた韓国の保険株やインドネシアの不動産株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②アジア諸国での売り上げ比率が低いことからアンダーウェイトとしていた韓国や台湾のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円ヘッジベース）です。

## <Aコース>

### ◎分配金

- (1) 当作成期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第21期期末70円、第22期期末170円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第21期	第22期
	2016年12月8日～ 2017年3月7日	2017年3月8日～ 2017年6月7日
当期分配金	70	170
(対基準価額比率)	0.644%	1.421%
当期の収益	40	170
当期の収益以外	29	—
翌期繰越分配対象額	1,701	1,794

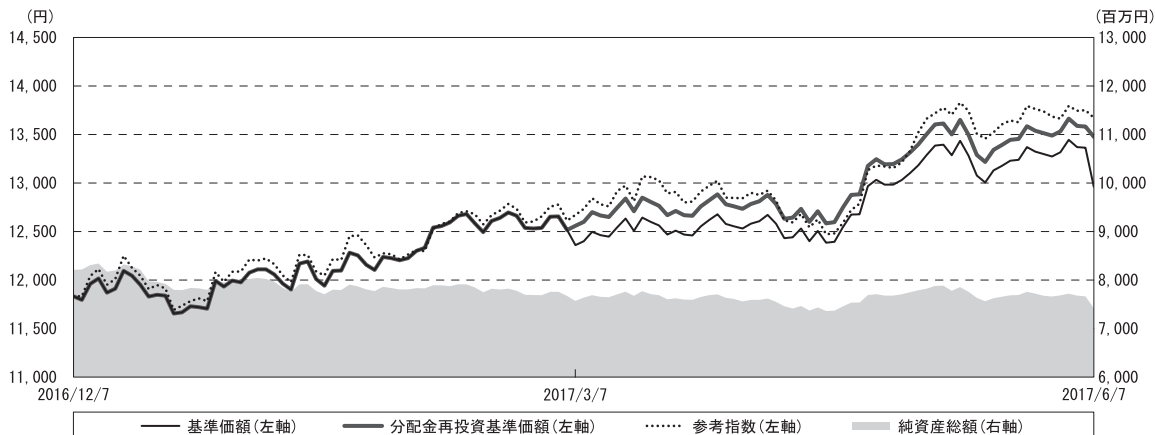
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## &lt;Bコース&gt;

## ◎運用経過

## ○作成期間中の基準価額等の推移



第21期首：11,833円

第22期末：12,961円(既払分配金(税込み)：500円)

騰落率：13.9%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年12月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース)です。作成期首(2016年12月7日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

- (下落) 米国の利上げ決定や利上げペースの加速観測を受けて、アジア市場からの資金流出懸念が高まったこと
- (上昇) 米国の長期金利の上昇一服を受けてアジア市場からの資金流出懸念が後退したこと、米株高などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと
- (横ばい) 米利上げペースの加速懸念が後退した一方、為替市場で円高が進んだこと
- (上昇) フランス大統領選挙でEU(欧州連合)離脱に消極的なマクロン氏の勝利への期待が高まったこと、中国のインフラ投資計画の公表や、米株高などが好感されたこと

## &lt;Bコース&gt;

## ○投資環境

アジアの株式市場は、当作成期首は、米国での利上げ決定や利上げペースの加速観測などを受けてアジア市場からの資金流出懸念が再燃し下落したものの、米国の長期金利の上昇が一服し資金流出懸念が後退したことや、米株高などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らぎ上昇に転じました。3月中旬には、米国で追加利上げが発表されたものの、利上げペースの加速懸念が後退する中、アジア市場からの資金流出懸念も後退し上昇しましたが、その後は米政権の経済成長政策への不透明感や、米軍によるシリア攻撃や北朝鮮を巡る地政学的リスク懸念などから上値の重い展開となりました。4月下旬以降は、フランス大統領選挙でEU離脱に消極的なマクロン氏が決選投票に進んだことや、中国のインフラ投資計画の公表、原油高などが好感され上昇に転じました。当作成期末にかけても、米株高を好感し上昇基調で推移し、当作成期においてアジア株式は値上がりしました。為替市場では、米長期金利の上昇一服を受けた日米金利差の拡大観測の後退や、地政学的リスクの高まりなどから、対米ドルで円高基調となりました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期間に、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース））が15.5%の上昇となったのに対し、基準価額は13.9%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

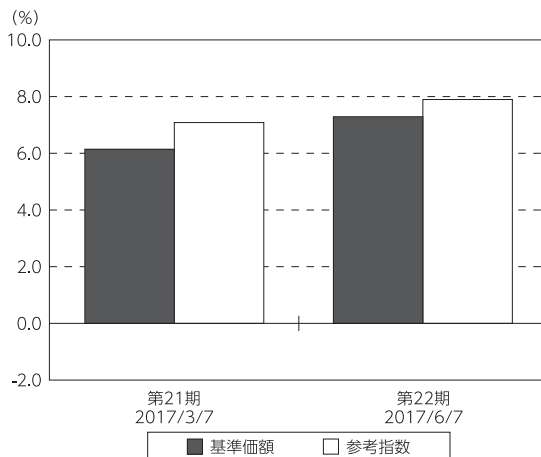
## (主なプラス要因)

- ① 高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていたインドの銀行株や中国の耐久消費財・アパレル株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ② 収益成長見通しが低いことからアンダーウェイトとしていた中国のエネルギー株や銀行株の株価騰落率が市場平均を下回ったこと

## (主なマイナス要因)

- ① 業界内での競争力の高さからオーバーウェイトとしていた韓国の保険株やインドネシアの不動産株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ② アジア諸国での売り上げ比率が低いことからアンダーウェイトとしていた韓国や台湾のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。



## &lt;Bコース&gt;

## ◎分配金

- (1) 当作成期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第21期期末200円、第22期期末300円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第21期	第22期
	2016年12月8日～ 2017年3月7日	2017年3月8日～ 2017年6月7日
当期分配金	200	300
(対基準価額比率)	1.592%	2.262%
当期の収益	46	80
当期の収益以外	153	220
翌期繰越分配対象額	2,689	2,960

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## &lt;Aコース/Bコース&gt;

## ○当ファンドのポートフォリオ

## [野村アジアブランド株式 Aコース]

主要投資対象である[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針に従い、実質組入外貨建て資産を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジ（為替の売り予約）を行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

## [野村アジアブランド株式 Bコース]

主要投資対象である[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## [アジアブランド株式 マザーファンド]

## ・当作成期中の主な動き

アジアにビジネスの基盤を置き、高い競争力を背景にアジアの成長をけん引・享受する企業の中からの銘柄選択の結果、国・地域別比率、業種別比率、銘柄選択は以下になりました。

- (1) 国・地域別比率につきましては、インド、タイなどを期を通じてオーバーウェイト（参考指数より高い投資比率）としました。一方、台湾、韓国などはアンダーウェイト（参考指数より低い投資比率）としました。
- (2) 業種別比率につきましては、資本財・サービスや一般消費財・サービス、素材などをオーバーウェイトとしました。一方、IT（情報技術）、公益事業、不動産などはアンダーウェイトとしました。
- (3) 銘柄につきましては、
  - ①商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から中長期的な成長力がある銘柄を選定しました。HDFC BANK LIMITED（インド／銀行）、TENCENT HOLDINGS LTD（中国／ソフトウェア・サービス）、AIA GROUP LTD（香港／保険）、LUK FOOK HOLDINGS INTLLTD（香港／小売）、ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR（中国／ソフトウェア・サービス）などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
  - ②企業調査やバリュエーション（投資価値評価）から判断し、銘柄の入れ替えを行ないました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジはしておりません。

<Aコース/Bコース>

## ◎今後の運用方針

### [アジアブランド株式 マザーファンド]

#### ・投資環境

- (1) 米国では、労働市場環境や企業景況感の改善を背景に、堅調な景気動向が続いているものの、インフレ率は加速していないことから、緩やかな利上げが予想されております。一方、大統領選以降、期待の高まっていた税制改革・財政刺激策の行方には不透明感も台頭しております。ユーロ圏では底堅い経済成長が継続する中、インフレ圧力は抑制されており、緩和的な金融政策の持続と緩やかな成長継続が見込まれます。今後も米国における政策の規模やタイミング、利上げペースと同時に、中国人民元の動向等を背景としたアジア通貨、株式市場の変動に注意する必要があります。
- (2) アジアでは一部の国で景気の減速傾向が見られますが、アジア諸国の内需は、中期的には所得水準の向上を背景に堅調さを示すと見込んでおります。中国では、堅調なインフラ投資や不動産投資を背景に景気の安定化が確認される中、中国人民銀行（中央銀行）は金融セクターのリスク抑制や不動産市場の過熱の回避に向けて、金融政策の緩やかな引き締めを継続しております。第13次5カ年計画では、過剰生産能力の削減等、経済構造改革の推進が強調されており、中長期的な競争力の強化が課題となっています。韓国では、世界経済の回復を背景に、輸出の拡大が期待されるとともに、新大統領の景気刺激対策への期待が高まっております。増配等による株主重視の資本政策への転換を受け、株式評価見直しの動きが注目されます。インドでは、モディ政権による構造改革を背景に、消費やインフラ投資等の内需拡大が期待されるとともに、今年度導入が予定されているGST（物品サービス税）についても、税制構造の簡素化・経済の効率性改善等、中長期的にはポジティブな影響が期待されます。
- (3) アジア株式市場のバリュエーションは過去5年平均をやや上回る水準で取引されております。もっとも、企業業績の改善傾向が継続する中、世界他地域のバリュエーションと比較して割安感が見られることから、中長期的な上昇余地は大きいと思われれます。世界主要国の金融政策の不透明性が増す局面などでは、投資家のリスク回避姿勢が強まり、株式市場や通貨の変動性が高まることも想定されますが、中長期的には、個別企業の収益成長力が株価に反映され、株価の上昇につながると考えております。

## <Aコース/Bコース>

### ・投資方針

上述の投資環境を踏まえ、当ファンドでは、引き続きアジアにビジネスの基盤を置き、アジアの内需成長の恩恵を受ける銘柄、その中でも商品・サービス力、コスト管理力、事業展開力があり、中長期的な収益成長力のある企業を選別し、事業環境やバリュエーションについても考慮しながらポートフォリオを構築する方針です。

### [野村アジアブランド株式 Aコース]

[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建て資産については米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買いによる為替ヘッジを行ない、為替ヘッジ比率を高位に維持する方針です。

### [野村アジアブランド株式 Bコース]

[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## &lt;Aコース&gt;

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月8日～2017年6月7日)

項 目	第21期～第22期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	104	0.942	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 50)	(0.458)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 50)	(0.458)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.081	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 9)	(0.081)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.055	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 6)	(0.055)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.061	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 7)	(0.059)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	126	1.139	
作成期間の平均基準価額は、11,020円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## &lt;Aコース&gt;

## ○売買及び取引の状況

(2016年12月8日～2017年6月7日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第21期～第22期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 222,704	千円 500,269	千口 258,968	千円 581,536

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2016年12月8日～2017年6月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第21期～第22期	
	アジアブランド株式 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,283,996千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	7,876,161千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年12月8日～2017年6月7日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;野村アジアブランド株式 Aコース&gt;

区 分	第21期～第22期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 1,870	百万円 2	% 0.1	百万円 1,873	百万円 -	% -

## &lt;アジアブランド株式 マザーファンド&gt;

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## &lt;Aコース&gt;

## ○組入資産の明細

(2017年6月7日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	第20期末	第22期末	
	口数	口数	評価額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 239,291	千口 203,027	千円 492,423

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2017年6月7日現在)

項目	第22期末	
	評価額	比率
アジアブランド株式 マザーファンド	千円 492,423	% 96.4
コール・ローン等、その他	18,369	3.6
投資信託財産総額	510,792	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*アジアブランド株式 マザーファンドにおいて、第22期末における外貨建て純資産（7,872,761千円）の投資信託財産総額（7,897,192千円）に対する比率は99.7%です。

\*外貨建て資産は、第22期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.53円、1香港ドル=14.05円、1シンガポールドル=79.36円、1リンギ=25.67円、1バーツ=3.22円、1フィリピンペソ=2.21円、1ルピア=0.0083円、1ウォン=0.098円、1新台幣ドル=3.64円、1インドルピー=1.71円。

## &lt;Aコース&gt;

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第21期末	第22期末
	2017年3月7日現在	2017年6月7日現在
	円	円
(A) 資産	989,048,742	993,762,467
コール・ローン等	9,165,280	10,792,900
アジアブランド株式 マザーファンド(評価額)	498,411,874	492,423,410
未収入金	481,471,588	490,546,157
(B) 負債	489,601,238	496,272,273
未払金	484,061,516	484,376,150
未払収益分配金	3,238,650	7,170,787
未払解約金	—	2,286,362
未払信託報酬	2,297,152	2,434,818
未払利息	10	15
その他未払費用	3,910	4,141
(C) 純資産総額(A-B)	499,447,504	497,490,194
元本	462,664,380	421,811,006
次期繰越損益金	36,783,124	75,679,188
(D) 受益権総口数	462,664,380口	421,811,006口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,795円	11,794円

(注) 第21期首元本額は491,864,630円、第21～22期中追加設定元本額は4,863,163円、第21～22期中一部解約元本額は74,916,787円、1口当たり純資産額は、第21期1.0795円、第22期1.1794円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額14,836,093円。(アジアブランド株式マザーファンド)



## &lt;Aコース&gt;

## ○損益の状況

項 目	第21期		第22期	
	2016年12月8日～ 2017年3月7日		2017年3月8日～ 2017年6月7日	
		円		円
(A) 配当等収益	△	948	△	966
支払利息	△	948	△	966
(B) 有価証券売買損益		29,138,545		51,657,181
売買益		39,373,143		65,300,055
売買損		△10,234,598		△13,642,874
(C) 信託報酬等	△	2,301,062	△	2,438,959
(D) 当期損益金(A+B+C)		26,836,535		49,217,256
(E) 前期繰越損益金	△	21,195,773		2,262,000
(F) 追加信託差損益金		34,381,012		31,370,719
(配当等相当額)	(	32,630,000)	(	29,986,325)
(売買損益相当額)	(	1,751,012)	(	1,384,394)
(G) 計(D+E+F)		40,021,774		82,849,975
(H) 収益分配金	△	3,238,650	△	7,170,787
次期繰越損益金(G+H)		36,783,124		75,679,188
追加信託差損益金		34,381,012		31,370,719
(配当等相当額)	(	32,631,820)	(	29,990,897)
(売買損益相当額)	(	1,749,192)	(	1,379,822)
分配準備積立金		46,101,677		44,308,469
繰越損益金	△	43,699,565		—

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年12月8日～2017年6月7日)は以下の通りです。

項 目	第21期		第22期	
	2016年12月8日～ 2017年3月7日		2017年3月8日～ 2017年6月7日	
a. 配当等収益(経費控除後)		1,878,791円		3,633,923円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)		0円		5,966,042円
c. 信託約款に定める収益調整金		32,631,820円		31,370,719円
d. 信託約款に定める分配準備積立金		47,461,536円		41,879,291円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)		81,972,147円		82,849,975円
f. 分配対象収益(1万口当たり)		1,771円		1,964円
g. 分配金		3,238,650円		7,170,787円
h. 分配金(1万口当たり)		70円		170円

## &lt;Aコース&gt;

## ○分配金のお知らせ

	第21期	第22期
1 万口当たり分配金（税込み）	70円	170円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

- ③先物取引等の運用指図において店頭デリバティブ取引または店頭オプション取引に係る評価の方法および担保授受の指図が行われる場合の規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

- ④直物為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

## &lt;Bコース&gt;

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月8日～2017年6月7日)

項 目	第21期～第22期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 118	% 0.942	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 57 )	( 0.458 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
（ 販 売 会 社 ）	( 57 )	( 0.458 )	
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	( 0.027 )	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.082	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 10 )	( 0.082 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.055	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 7 )	( 0.055 )	
(d) そ の 他 費 用	8	0.060	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 7 )	( 0.058 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.002 )	
合 計	143	1.139	
作成期間の平均基準価額は、12,555円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## &lt;Bコース&gt;

## ○売買及び取引の状況

(2016年12月8日～2017年6月7日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第21期～第22期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 54,809	千円 120,212	千口 888,175	千円 1,991,396

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2016年12月8日～2017年6月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第21期～第22期	
	アジアブランド株式 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,283,996千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	7,876,161千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年12月8日～2017年6月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年6月7日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	第20期末		第22期末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 3,886,317	千円 7,404,629	千口 3,052,951	千円 7,404,629

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## &lt;Bコース&gt;

## ○投資信託財産の構成

(2017年6月7日現在)

項 目	第22期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジアブランド株式 マザーファンド	7,404,629	96.2
コール・ローン等、その他	288,945	3.8
投資信託財産総額	7,693,574	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*アジアブランド株式 マザーファンドにおいて、第22期末における外貨建て純資産（7,872,761千円）の投資信託財産総額（7,897,192千円）に対する比率は99.7%です。

\*外貨建て資産は、第22期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.53円、1香港ドル=14.05円、1シンガポールドル=79.36円、1リンギ=25.67円、1バーツ=3.22円、1フィリピンペソ=2.21円、1ルピア=0.0083円、1ウォン=0.098円、1新台幣ドル=3.64円、1インドルピー=1.71円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第21期末	第22期末
	2017年3月7日現在	2017年6月7日現在
	円	円
(A) 資産	7,742,920,252	7,693,574,291
コール・ローン等	181,774,754	288,945,037
アジアブランド株式 マザーファンド(評価額)	7,556,664,935	7,404,629,254
未収入金	4,480,563	—
(B) 負債	171,106,922	274,099,055
未払収益分配金	122,519,087	171,734,758
未払解約金	11,624,202	65,841,908
未払信託報酬	36,900,188	36,459,494
未払利息	216	422
その他未払費用	63,229	62,473
(C) 純資産総額(A-B)	7,571,813,330	7,419,475,236
元本	6,125,954,395	5,724,491,944
次期繰越損益金	1,445,858,935	1,694,983,292
(D) 受益権総口数	6,125,954,395口	5,724,491,944口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,360円	12,961円

(注) 第21期首元本額は6,940,686,068円、第21～22期中追加設定元本額は115,067,054円、第21～22期中一部解約元本額は1,331,261,178円、1口当たり純資産額は、第21期1,2360円、第22期1,2961円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額14,836,093円。(アジアブランド株式 マザーファンド)

## &lt;Bコース&gt;

## ○損益の状況

項 目	第21期		第22期	
	2016年12月8日～ 2017年3月7日		2017年3月8日～ 2017年6月7日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	7,028	△	6,735
支払利息	△	7,028	△	6,735
(B) 有価証券売買損益		481,742,312		551,245,676
売買益		508,409,375		573,756,948
売買損	△	26,667,063	△	22,511,272
(C) 信託報酬等	△	36,963,417	△	36,521,967
(D) 当期損益金(A+B+C)		444,771,867		514,716,974
(E) 前期繰越損益金	△	1,644,623,462	△	1,138,942,754
(F) 追加信託差損益金		2,768,229,617		2,490,943,830
(配当等相当額)	(	1,736,502,525)	(	1,536,914,217)
(売買損益相当額)	(	1,031,727,092)	(	954,029,613)
(G) 計(D+E+F)		1,568,378,022		1,866,718,050
(H) 収益分配金	△	122,519,087	△	171,734,758
次期繰越損益金(G+H)		1,445,858,935		1,694,983,292
追加信託差損益金		2,676,340,301		2,365,005,007
(配当等相当額)	(	1,644,669,978)	(	1,411,100,948)
(売買損益相当額)	(	1,031,670,323)	(	953,904,059)
分配準備積立金		3,067,543		11,495,665
繰越損益金	△	1,233,548,909	△	681,517,380

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年12月8日～2017年6月7日)は以下の通りです。

項 目	第21期		第22期	
	2016年12月8日～ 2017年3月7日		2017年3月8日～ 2017年6月7日	
a. 配当等収益(経費控除後)		28,477,294円		54,417,275円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)		0円		0円
c. 信託約款に定める収益調整金		1,736,559,294円		1,809,426,450円
d. 信託約款に定める分配準備積立金		5,220,020円		2,874,325円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)		1,770,256,608円		1,866,718,050円
f. 分配対象収益(1万口当たり)		2,889円		3,260円
g. 分配金		122,519,087円		171,734,758円
h. 分配金(1万口当たり)		200円		300円

## &lt;Bコース&gt;

## ○分配金のお知らせ

	第21期	第22期
1 万口当たり分配金（税込み）	200円	300円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

- ③先物取引等の運用指図において店頭デリバティブ取引または店頭オプション取引に係る評価の方法および担保授受の指図が行われる場合の規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

- ④直物為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

# アジアブランド株式 マザーファンド

## 運用報告書

第6期（決算日2017年6月7日）

作成対象期間（2016年6月8日～2017年6月7日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）等を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性等の観点から、定量的に銘柄群の絞り込みを行った後、商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から各企業もつ競争力について定性判断を行うことにより、組入銘柄を選別します。ポートフォリオの構築にあたっては、事業環境、市場環境、流動性、企業収益動向、バリュエーション等を総合的に勘案します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>



## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
		騰落率	騰落率				
2期(2013年6月7日)	円 15,937	% 51.9	% 45.3	% 93.0	% —	% 0.9	百万円 5,122
3期(2014年6月9日)	18,406	15.5	16.0	97.0	—	—	2,059
4期(2015年6月8日)	24,671	34.0	31.5	96.5	—	—	14,050
5期(2016年6月7日)	19,173	△22.3	△27.2	96.7	—	—	9,885
6期(2017年6月7日)	24,254	26.5	30.7	97.5	—	—	7,897

\*株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(税引き後配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日直前の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

\*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

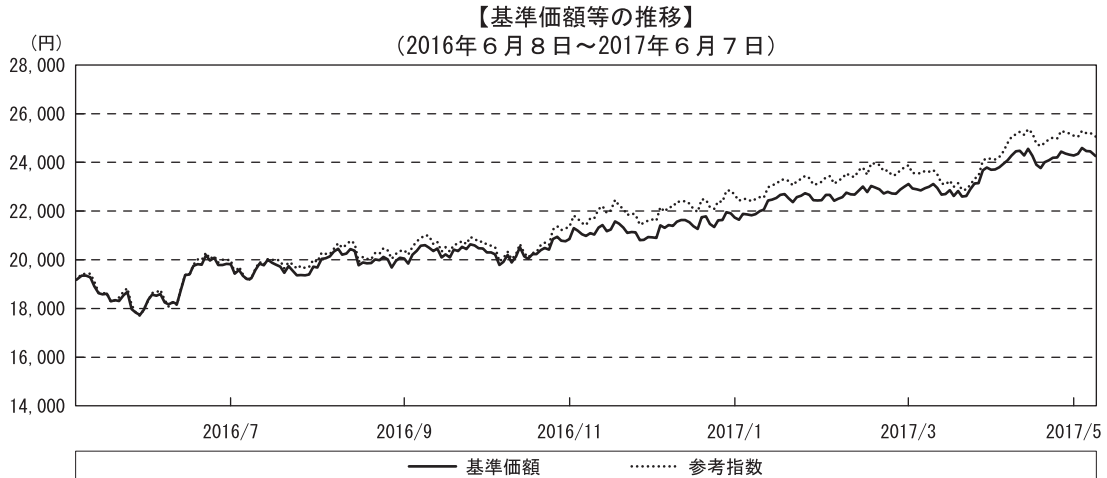
年月日	基準価額	参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
		騰落率	騰落率			
(期首) 2016年6月7日	円 19,173	% —	% —	% 96.7	% —	% —
6月末	18,342	△4.3	△4.4	95.0	—	—
7月末	19,809	3.3	4.2	96.0	—	—
8月末	20,034	4.5	5.8	95.5	—	—
9月末	20,043	4.5	6.4	96.3	—	—
10月末	20,293	5.8	7.5	95.4	—	—
11月末	20,852	8.8	11.4	96.5	—	—
12月末	20,891	9.0	12.7	96.7	—	—
2017年1月末	21,735	13.4	18.2	97.0	—	—
2月末	22,435	17.0	20.5	95.5	—	—
3月末	23,109	20.5	24.5	95.4	—	—
4月末	23,698	23.6	25.9	95.4	—	—
5月末	24,274	26.6	30.9	95.7	—	—
(期末) 2017年6月7日	24,254	26.5	30.7	97.5	—	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首19,173円から期末24,254円となりました。

- (下 落) 英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票でEU離脱派が勝利したことを受けて、投資家のリスク回避姿勢が高まったこと
- (上 昇) 英国のEU離脱決定を受けた下落から持ち直しの動きとなったこと、米国の堅調な経済指標を受けて欧米株高となったこと、深セン・香港の両取引所間の相互取引開始への期待が高まったこと、米国の利上げ見送りが好感されたこと
- (下 落) 米国の利上げ観測が高まったこと、米国の大統領選を巡る不透明感が高まったこと
- (上 昇) 米次期政権の経済政策への期待や、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ観測の高まりを背景に米長期金利が上昇する中、円安となったこと
- (下 落) 米国の利上げ決定や利上げペースの加速観測を受けて、アジア市場からの資金流出懸念が高まったこと
- (上 昇) 米国の長期金利の上昇一服を受けてアジア市場からの資金流出懸念が後退したこと、米株高などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと
- (横ばい) 米利上げペースの加速懸念が後退した一方、為替市場で円高が進んだこと
- (上 昇) フランス大統領選挙でEU離脱に消極的なマクロン氏の勝利への期待が高まったこと、中国のインフラ投資計画の公表や、米株高などが好感されたこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

アジアにビジネスの基盤を置き、高い競争力を背景にアジアの成長をけん引・享受する企業の中からの銘柄選択の結果、国・地域別比率、業種別比率、銘柄選択は以下のようになりました。

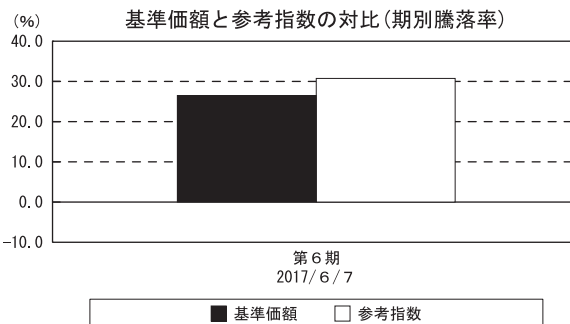
- (1) 国・地域別比率につきましては、インド、タイなどを期を通じてオーバーウェイト（参考指数より高い投資比率）としました。一方、台湾、中国などはアンダーウェイト（参考指数より低い投資比率）としました。
- (2) 業種別比率につきましては、資本財・サービスや一般消費財・サービス、生活必需品などをオーバーウェイトとしました。一方、IT（情報技術）、金融、公益事業などはアンダーウェイトとしました。
- (3) 銘柄につきましては、
  - ①商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から中長期的な成長力がある銘柄を選定しました。HDFC BANK LIMITED（インド／銀行）、TENCENT HOLDINGS LTD（中国／ソフトウェア・サービス）、AIA GROUP LTD（香港／保険）、LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD（香港／小売）、ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR（中国／ソフトウェア・サービス）などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
  - ②企業調査やバリュエーション（投資価値評価）から判断し、銘柄の入れ替えを行いませんでした。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしていません。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期間に、参考指数（MSCI ACアジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース））が30.7%の上昇となったのに対して、基準価額は26.5%の上昇となりました。



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。

### (主なプラス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていたインドの銀行株やエネルギー株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②アジア諸国での売り上げ比率が低いことからアンダーウェイトとしていたインドのソフトウェア・サービス株や収益成長見通しが低いことからアンダーウェイトとしていた中国のソフトウェア・サービス株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと

### (主なマイナス要因)

- ①業界内での競争力の高さからオーバーウェイトとしていた韓国の消費者サービス株や保険株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②アジア諸国での売り上げ比率が低いことからアンダーウェイトとしていた韓国のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株や台湾の半導体・半導体製造装置株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

### ◎今後の運用方針

- (1) 米国では、労働市場環境や企業景況感の改善を背景に、堅調な景気動向が続いているものの、インフレ率は加速していないことから、緩やかな利上げが予想されております。一方、大統領選以降、期待の高まっていた税制改革・財政刺激策の行方には不透明感も台頭しております。ユーロ圏では底堅い経済成長が継続する中、インフレ圧力は抑制されており、緩和的な金融政策の持続と緩やかな成長継続が見込まれます。今後も米国における政策の規模やタイミング、利上げペースと同時に、中国人民元の動向等を背景としたアジア通貨、株式市場の変動に注意する必要があります。
- (2) アジアでは一部の国で景気の減速傾向が見られますが、アジア諸国の内需は、中期的には所得水準の向上を背景に堅調さを示すと見込んでおります。中国では、堅調なインフラ投資や不動産投資を背景に景気の安定化が確認される中、中国人民銀行（中央銀行）は金融セクターのリスク抑制や不動産市場の過熱の回避に向けて、金融政策の緩やかな引き締めを継続しております。第13次5ヵ年計画では、過剰生産能力の削減等、経済構造改革の推進が強調されており、中長期的な競争力の強化が課題となっています。韓国では、世界経済の回復を背景に、輸出の拡大が期待されるとともに、新大統領の景気刺激対策への期待が高まっております。増配等による株主重視の資本政策への転換を受け、株式評価見直しの動きが注目されます。インドでは、モディ政権による構造改革を背景に、消費やインフラ投資等の内需拡大が期待されるとともに、今年度導入が予定されているGST（物品サービス税）についても、税制構造の簡素化・経済の効率性改善等、中長期的にはポジティブな影響が期待されます。
- (3) アジア株式市場のバリュエーションは過去5年平均をやや上回る水準で取引されております。もっとも、企業業績の改善傾向が継続する中、世界他地域のバリュエーションと比較して割安感が見られることから、中長期的な上昇余地は大きいと思われれます。世界主要国の金融政策の不透明性が増す局面などでは、投資家のリスク回避姿勢が強まり、株式市場や通貨の変動性が高まることも想定されますが、中長期的には、個別企業の収益成長力が株価に反映され、株価の上昇につながると考えております。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年6月8日～2017年6月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 33 (33)	% 0.156 (0.156)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	23 (23)	0.107 (0.107)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	23 (22) ( 1 )	0.107 (0.104) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	79	0.370	
期中の平均基準価額は、21,292円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年6月8日～2017年6月7日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	香港	百株 84,275 ( 3,170)	千香港ドル 49,185 ( —)	百株 156,514 ( 22,570)	千香港ドル 138,019 ( 9,840)
	シンガポール	7,786	千シンガポールドル 1,091	38,988	千シンガポールドル 5,273
	マレーシア	2,846 ( 4,633)	千リンギ 1,674 ( —)	15,910	千リンギ 6,631
	タイ	5,184	千バーツ 26,519	12,920	千バーツ 51,704
	フィリピン	— ( 9,977)	千フィリピンペソ — ( —)	63,934	千フィリピンペソ 112,546
国	インドネシア	235,923 ( 365)	千ルピア 24,812,342 ( —)	53,457 ( 2)	千ルピア 19,716,816 ( —)
	韓国	507	千ウォン 1,540,403	1,755	千ウォン 7,271,508
	台湾	9,060 ( 23)	千新台幣ドル 57,779 ( —)	38,120 ( 5,502)	千新台幣ドル 160,902 ( 5,502)
	インド	1,140 ( 2,794)	千インドルピー 60,600 ( —)	6,221	千インドルピー 415,357

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年6月8日～2017年6月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,573,373千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,387,078千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年6月8日～2017年6月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年6月7日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		132	132	1,644	180,175	インターネットソフトウェア・サービス
小 計		132	132	1,644	180,175	
株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >		1	1	—	<2.3%>	
(香港)				千香港ドル		
CHINA MOBILE LTD		1,210	760	6,482	91,083	無線通信サービス
HENGAN INTL GROUP CO LTD		220	—	—	—	パーソナル用品
CAFE DE CORAL HOLDINGS LTD		—	3,600	9,270	130,243	ホテル・レストラン・レジャー
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT		6,800	3,260	7,824	109,927	不動産管理・開発
SKYWORTH DIGITAL HLDGS LTD		—	3,300	1,382	19,426	家庭用耐久財
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H		—	10,360	6,640	93,302	石油・ガス・消耗燃料
DC HOLDINGS		5,100	—	—	—	電子装置・機器・部品
WELLING HOLDING LTD		—	25,980	4,494	63,148	電気設備
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L		—	1,550	6,858	96,365	ホテル・レストラン・レジャー
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		6,095	2,815	9,880	138,823	銀行
LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD		5,970	4,980	13,346	187,516	専門小売り
CHINA TELECOM CORP LTD-H		23,060	19,760	7,528	105,776	各種電気通信サービス
LEE & MAN PAPER MANUFACTURIN		—	3,460	2,352	33,056	紙製品・林産品
CHINA LIFE INSURANCE CO-H		1,790	840	2,104	29,564	保険
SHUN TAK HOLDINGS LTD		18,760	15,920	4,473	62,852	コンピュータ・周辺機器
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO		2,280	—	—	—	食品
CHINA TRADITIONAL CHINESE MEDICINE		—	24,400	10,784	151,526	医薬品
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN		—	2,100	4,242	59,600	飲料
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		400	1,245	6,330	88,948	保険
XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD		25,360	3,760	2,914	40,941	自動車部品
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		11,760	6,040	7,924	111,338	建設・土木
MINTH GROUP LTD		7,360	800	2,604	36,586	自動車部品
WASION GROUP HOLDINGS LTD		24,080	—	—	—	電子装置・機器・部品
IND & COMM BK OF CHINA-H		23,840	18,870	10,076	141,575	銀行
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS		5,520	1,520	2,985	41,943	機械
HAIER ELECTRONICS GROUP CO		5,570	5,230	10,930	153,576	家庭用耐久財
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS		4,630	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
AIA GROUP LTD		4,674	2,860	15,815	222,211	保険
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS		57,150	20,610	11,459	161,001	海運業
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS LTD		4,110	—	—	—	建設関連製品
DONGPENG HOLDINGS COMPANY LTD		23,770	—	—	—	建設資材
GOLDPAC GROUP LTD		12,540	18,110	4,400	61,830	コンピュータ・周辺機器

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	26,750	18,550	5,490	77,145	資本市場	
CONSUN PHARMACEUTICAL GROUP LTD	25,550	22,270	12,649	177,723	医薬品	
TENCENT HOLDINGS LTD	1,145	905	24,760	347,889	インターネットソフトウェア・サービス	
CRCC HIGH-TECH EQUIPMENT CORP LTD	9,690	9,690	3,372	47,378	機械	
小計	株数・金額	345,184	253,545	219,381	3,082,304	
	銘柄数<比率>	28	29	—	<39.0%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
COMFORTDELGRO CORP LTD	8,047	—	—	—	陸運・鉄道	
PAN-UNITED CORP LTD	21,900	20,429	1,440	114,297	商社・流通業	
CHINA AVIATION OIL SINGAPORE	—	7,786	1,311	104,115	石油・ガス・消耗燃料	
SHENG SIONG GROUP LTD	26,014	2,808	276	21,950	食品・生活必需品小売り	
RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	6,264	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダーヘルスケア・サービス	
小計	株数・金額	62,225	31,023	3,028	240,363	
	銘柄数<比率>	4	3	—	<3.0%>	
(マレーシア)			千リンギ			
IJM CORP	12,647	—	—	—	建設・土木	
O. S. K. HOLDINGS BHD	2,535	2,535	413	10,606	資本市場	
PUBLIC BANK BHD	1,077	1,077	2,186	56,122	銀行	
GENTING MALAYSIA BHD	—	2,846	1,644	42,226	ホテル・レストラン・レジャー	
SCIENTEX BHD	4,633	6,003	4,982	127,900	化学	
小計	株数・金額	20,892	12,461	9,226	236,856	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<3.0%>	
(タイ)			千バーツ			
KASIKORN BANK PCL-NVDR	1,568	1,437	27,231	87,684	銀行	
AMATA CORP PUBLIC CO LTD(F)	11,056	11,952	20,079	64,655	不動産管理・開発	
AEON THANA SINSAP THAI-NVDR	2,168	2,168	24,281	78,186	消費者金融	
PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)	2,813	1,922	16,577	53,378	石油・ガス・消耗燃料	
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	—	2,362	18,423	59,323	銀行	
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	3,615	1,696	12,041	38,773	化学	
PREMIER MARKETING PCL-FOREIGN	18,965	15,025	16,527	53,218	食品・生活必需品小売り	
TTCL PCL-FOREIGN	9,933	5,820	9,895	31,863	建設・土木	
小計	株数・金額	50,118	42,382	145,057	467,085	
	銘柄数<比率>	7	8	—	<5.9%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
AYALA LAND LTD	7,432	—	—	—	不動産管理・開発	
DMCI HOLDINGS INC	43,182	37,113	52,330	115,649	コングロマリット	
SM INVESTMENTS CORP	180	35	2,784	6,154	コングロマリット	
8990 HOLDINGS INC	31,414	10,965	6,853	15,145	不動産管理・開発	
CENTURY PACIFIC FOOD INC	19,862	—	—	—	食品	
小計	株数・金額	102,071	48,114	61,967	136,949	
	銘柄数<比率>	5	3	—	<1.7%>	
(インドネシア)			千ルピア			
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	58,765	74,115	8,338,048	69,205	不動産管理・開発	
GUDANG GARAM TBK	1,206	—	—	—	タバコ	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK	—	6,019	8,908,120	73,937	複合小売り	
ADHI KARYA PERSERO TBK PT	44,866	—	—	—	建設・土木	
BANK CENTRAL ASIA	7,971	7,971	13,989,105	116,109	銀行	
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	16,579	16,579	14,713,862	122,125	自動車	
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	—	207,531	10,584,081	87,847	パーソナル用品	
小計	株数・金額	129,387	312,215	56,533,217	469,225	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<5.9%>	



銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(韓国)	百株	百株	千ウォン	千円		
DONGBU INSURANCE CO LTD	316	165	1,175,618	115,210	保険	
COWAY CO LTD	—	55	567,132	55,578	家庭用耐久財	
KT & G CORP	17	17	195,151	19,124	タバコ	
S-1 CORPORATION	215	112	1,184,610	116,091	商業サービス・用品	
NCSOFT CORPORATION	43	19	770,477	75,506	ソフトウェア	
LG UPLUS CORP	—	419	684,159	67,047	各種電気通信サービス	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	1	—	—	—	パーソナル用品	
LG CHEMICALS LTD	46	38	1,133,352	111,068	化学	
HYUNDAI GREENFOOD CO LTD	1,066	969	1,798,608	176,263	食品・生活必需品小売り	
NAVER CORP	10	4	400,332	39,232	インターネットソフトウェア・サービス	
KANGWON LAND INC	606	143	525,429	51,492	ホテル・レストラン・レジャー	
POSCO	23	9	248,875	24,389	金属・鉱業	
IMARKETKOREA INC	853	—	—	—	商社・流通業	
WINS CO LTD	537	537	677,854	66,429	情報技術サービス	
MANDO CORP	67	63	1,624,605	159,211	自動車部品	
小計	株数・金額	3,805	2,557	10,986,205	1,076,648	
	銘柄数<比率>	13	13	—	<13.6%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
FORMOSA INTERNATIONAL HOTELS	1,533	1,353	21,389	77,856	ホテル・レストラン・レジャー	
CATHAY REAL ESTATE DEVELOPMENT	22,290	948	1,843	6,711	不動産管理・開発	
CTCI CORP	—	7,620	37,604	136,881	建設・土木	
TAIWAN MOBILE CO LTD	2,270	1,190	13,447	48,947	無線通信サービス	
LUNG YEN LIFE SERVICE CORP	5,450	940	6,392	23,266	各種消費者サービス	
POYA CO LTD	860	538	21,921	79,792	複合小売り	
TAIWAN SECOM	7,630	4,140	36,763	133,818	商業サービス・用品	
WPG HOLDINGS CO LTD	12,640	—	—	—	電子装置・機器・部品	
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	295	259	12,832	46,710	電気設備	
GREEN SEAL HOLDING LTD	—	1,440	19,368	70,499	化学	
小計	株数・金額	52,968	18,430	171,561	624,483	
	銘柄数<比率>	8	9	—	<7.9%>	
(インド)			千インドルピー			
MAHINDRA&MAHINDRA LIMITED	670	714	100,849	172,452	自動車	
INDIAN OIL CORPORATION LTD	—	1,046	44,423	75,963	石油・ガス・消耗燃料	
HERO MOTOCORP LTD	337	61	23,210	39,689	自動車	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	294	90	64,179	109,747	自動車	
ITC LTD	3,395	2,743	85,325	145,907	タバコ	
COAL INDIA LTD	3,139	1,825	47,890	81,892	石油・ガス・消耗燃料	
HDFC BANK LIMITED	1,963	1,429	234,363	400,761	銀行	
ICICI BANK LTD	3,350	2,953	94,202	161,086	銀行	
小計	株数・金額	13,151	10,864	694,444	1,187,500	
	銘柄数<比率>	7	8	—	<15.0%>	
合計	株数・金額	779,937	731,726	—	7,701,592	
	銘柄数<比率>	82	83	—	<97.5%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2017年6月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,701,592	97.5
コール・ローン等、その他	195,600	2.5
投資信託財産総額	7,897,192	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産 (7,872,761千円) の投資信託財産総額 (7,897,192千円) に対する比率は99.7%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.53円、1香港ドル=14.05円、1シンガポールドル=79.36円、1リンギ=25.67円、1バーツ=3.22円、1フィリピンペソ=2.21円、1ルピア=0.0083円、1ウォン=0.098円、1新台幣ドル=3.64円、1インドルピー=1.71円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,897,192,664
コール・ローン等	169,171,657
株式(評価額)	7,701,592,799
未収入金	9,165,595
未収配当金	17,262,613
(B) 負債	35
未払利息	35
(C) 純資産総額(A-B)	7,897,192,629
元本	3,255,979,494
次期繰越損益金	4,641,213,135
(D) 受益権総口数	3,255,979,494口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,254円

(注) 期首元本額は5,155,646,152円、期中追加設定元本額は627,775,636円、期中一部解約元本額は2,527,442,294円、1口当たり純資産額は2,4254円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
・野村アジアブランド株式 Bコース 3,052,951,783円  
・野村アジアブランド株式 Aコース 203,027,711円

## ○損益の状況 (2016年6月8日～2017年6月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	234,550,572
受取配当金	234,577,699
受取利息	5,449
支払利息	△ 32,576
(B) 有価証券売買損益	1,787,126,693
売買益	2,132,706,030
売買損	△ 345,579,337
(C) 保管費用等	△ 9,443,600
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,012,233,665
(E) 前期繰越損益金	4,729,493,180
(F) 追加信託差損益金	683,915,584
(G) 解約差損益金	△2,784,429,294
(H) 計(D+E+F+G)	4,641,213,135
次期繰越損益金(H)	4,641,213,135

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

---

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ③先物取引等の運用指図において店頭デリバティブ取引または店頭オプション取引に係る評価の方法および担保授受の指図が行われる場合の規定を追加する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ④直物為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2017年3月31日＞

### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2017年6月7日現在)

年 月	日
2017年6月	26
7月	－
8月	9、15
9月	1
10月	2、3、4、5、6、18
11月	－
12月	25、26、29

※2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。